

第VI部 マレーシアの労働安全衛生統計

2019年10月に、マレーシア政府人的資源省労働安全衛生部のご厚意により、最新のマレーシアの労働安全衛生統計をいただいたので、これについて、次に「英語原文—日本語仮訳」として紹介する。

Writer's note: The following statistics have been offered from the Department of Occupational Safety and Health, Ministry of Human Resource, the Government of Malaysia, in October, 2019. I would like to address my sincere gratitude for the cooperation of the Department of Occupational Safety and Health, Malaysia.

VI-1 労働力に関する統計 (The Statistics for Working Population and others)

Categories (分類)	2011	2015	2017	2018	2019 (Aug)
Working age population ('000) 労働年齢人口 (単位: 1,000 人)	18378.2				
Labour force ('000) 労働力人口 (単位: 1,000 人)	11517.2	14518.0	15000.0	15300.0	15710.0
Employed person ('000) 雇用者数 (単位: 1,000 人)	11129.4	14067.7	14500.0	14896.5	15185.8
Number of unemployed ('000) 失業者数 (単位: 1,000 人)	387.9	450.3	503.3	504.3	520.3
Labour force participation rate (%) 労働力率 (単位: %)	62.7	67.9	68.0	68.6	68.6
Unemployment rate (%) 失業率 (単位: %)	3.2	3.1	3.4	3.3	3.3

VI-2 労働災害発生率に関する統計 (The Statistics for the Accident Rate)

Categories (分類)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
Accident Rate : include commuting (cases/1,000 workers) 災害発生率(通勤災害を含む。: 件数/労働者 1,000 人当たり)	5.48	5.41	5.20	4.65	4.9	-	-
Accident Rate : workplace only (cases/1,000 workers) (作業場のみの災害発生率: 件数/労働者 1,000 人当たり)	3.31	3.28	3.10	2.81	2.88	2.93	2.40
Fatality Rate : include commuting (cases/100,000 workers) (通勤災害を含む死亡災害発生率: 件数/労働者 100,000 人当たり)	12.21	12.22	12.38	12.70	12.54	-	-
Fatality Rate : workplace only (cases/100,000 workers) (作業場のみの死亡災害発生率: 件数/労働者 100,000 人当たり)	4.64	4.62	4.21	4.84	4.84	4.90	4.14

VI—3 参考:ILO(国際労働機関)の統計データベース(ILO-STAT)に収載されているマレーシアの労働災害発生率(非致命的及び致命的なもの)及び労働監督率について

○資料出所:ILOの関連するウェブサイト:

http://www.ilo.org/ilostat/faces/oracle/webcenter/portalapp/pagehierarchy/Page21.jspx?_afLoop=61643248310638&_afWindowMode=0&_afWindowId=1ctun5h3e2_1#!%40%40%3F_afWindowId%3D1ctun5h3e2_1%26_afLoop%3D61643248310638%26_afWindowMode%3D0%26_adf.ctrl-state%3D1ctun5h3e2_33

3-1 民営事業における労働者10万人当たりの非致命的労働災害発生率は、2017年で578件

(参考 同じILO-STATでは、民営事業における日本の非致命的な災害発生率は、掲載されていない。)

3-2 労働者10万人当たりの致命的労働災害発生率は、2017年で3.8件

(参考 同じILO-STATに収載されている日本の致命的な発生率は、2018年において労働者10万人当たりで2.0件(規模100人以上の民営事業場の統計。)

公

務部門は除く。)

3-3 労働監督官の数

雇用労働者1万人当たりの監督官数は、2016年で0.3人

(参考 同じILO-STATに収載されている日本の雇用労働者1万人当たりの労働監督官数は、2018年で0.5人)

VI —4 参考:日本における相当する作業場のみの労働災害発生率について

4-1 日本の作業場のみの災害発生率:件数/労働者1,000人当たり(Accident Rate:workplace only(cases/1,000 workers)について

国別	統計の対象年(年度)	労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ	左欄の指標に関する留意事項	資料出所
日本	2013-2018年	日本における全産業死傷年千人率の推移 (休業4日以上及び死亡傷害が対象)	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者 	労働者死傷病報告、総務省労働力調査に基づく厚生労働省公表

		<table border="1"> <tr> <td>暦年</td> <td>死傷年千人率</td> </tr> <tr> <td>2013年</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>2014年</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>2015年</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>2016年</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>2017年</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>2018年</td> <td>2.3</td> </tr> </table>	暦年	死傷年千人率	2013年	2.3	2014年	2.3	2015年	2.2	2016年	2.2	2017年	2.2	2018年	2.3		<p>は、除外されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 道路交通災害を含む。 	資料
暦年	死傷年千人率																		
2013年	2.3																		
2014年	2.3																		
2015年	2.2																		
2016年	2.2																		
2017年	2.2																		
2018年	2.3																		

4-2 日本の作業場のみについての致命的な労働災害（つまり死亡傷害）の発生率（労働者 10 万人当たり）

国別	統計の対象年 (年度)	労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ	左欄の指標に関する留意事項	資料出所														
日本	2013年～2018年	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>労働者 10 万人当たりの死亡傷害発生数 (試算の方法は、別記を参照されたい。)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>2.07</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>2.11</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>1.92</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>1.87</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>1.69</td> </tr> </tbody> </table>	年	労働者 10 万人当たりの死亡傷害発生数 (試算の方法は、別記を参照されたい。)	2013	2.07	2014	2.11	2015	1.92	2016	1.80	2017	1.87	2018	1.69	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者は、除外されている。 ● 道路交通災害を含む。 	労働者死傷病報告、総務省労働力調査に基づく厚生労働省公表資料
年	労働者 10 万人当たりの死亡傷害発生数 (試算の方法は、別記を参照されたい。)																	
2013	2.07																	
2014	2.11																	
2015	1.92																	
2016	1.80																	
2017	1.87																	
2018	1.69																	

(別記－資料作成者注：日本の労働者 10 万人当たりの労働災害死亡率（2013～2018）の試算結果（2019 年 7 月に試算した。雇用者数については総務省統計局の最新版のデータによる。)

日本の労働者 10 万人当たりの労働災害死亡率（2013～2018）の試算（2019 年 7 月）

年	死亡者数 (A) (厚生労働省労働基準局)	該当する年の雇用者数合計(万人。資料出所:総務省統計局)(B) 毎年4月のデータ	左欄のうち、役員を除く雇用者数 (b)	Bのうち、公務及び国防・義務的社会保障事業(国際分類のOに該当する)従事者数(単位万人)(C)(各年の平均)	D=b-C(単位万人) (公務及び国防・義務的社会保障事業従事者(C)については、役員はいないものと想定した。)	労働者10万人当たりの死亡傷害発生数(E)=((A)÷(D)×10)
2013	1,030	5,558	5,213	229	4,984	2.07
2014	1,057	5,603	5,256	235	5,021	2.11
2015	972	5,653	5,303	231	5,072	1.92
2016	928	5,741	5,391	231	5,160	1.80
2017	978	5,810	5,460	229	5,231	1.87
2018	909	5,927	5,596	232	5,364	1.69

資料出所

- 「死亡者数(A)(厚生労働省労働基準局)」:職場のあんぜんサイト <http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/tok/anst00.htm> から抜粋した。
- 「該当する年の雇用者数合計(万人。資料出所:総務省統計局)(B)」及び「左欄のうち、役員を除く雇用者数(b)」:
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表10(1)年齢階級(10歳階級)別就業者数及び年齢階級(10歳階級),雇用形態別雇用者数-全国」<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt52.xls> から抜粋した。
- 「雇用者のうち、公務及び国防・義務的社会保障事業(国際分類のOに相当する。)従事者数(単位万人)(C)(各年の平均)」:
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表5(4)産業(第12・13回改定分類)別雇用者数-全国」<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt05-06.xls> から抜粋した(最新版のデータによる。)